

関西教育行政学会

会 報

第 1 号

The Kansai Society for Educational
Administration

〒 606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科

教育行政学研究室 気付

Mail: kansaisea@gmail.com

ホームページ <http://ksea.jp>

2 月例会のご案内

2 月例会は下記の要領で開催いたします。

【日時】 2026 年 2 月 21 日（土）午後 2 時から 5 時

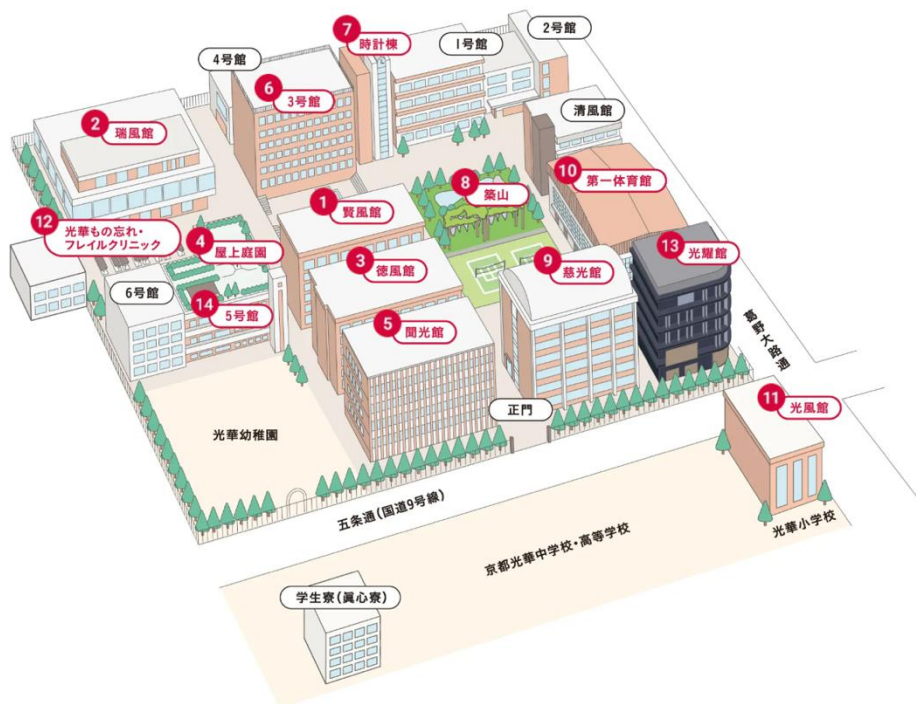
【場所】 京都光華女子大学光耀館 2 階 273 教室（オンライン：Zoom 併用）
※大会時にご案内した会場から変更となっております。ご注意ください。

【報告】 「多様な進路に応える系統的なキャリア形成支援の在り方
—地域との協働を通じた持続的展開の視点から—（仮）」
石田 聖貴 会員（京都大学研究生）

「学校外の教育施設に関する諸課題

—英国における代替教育施設をめぐる近年の動向—（仮）」
水森 ゆりか 会員（京都女子大学非常勤）

【会場案内】 〒615-0882 京都市右京区西京極葛野町 38 （下図の 13 番の建物です）



上図は、京都光華女子大学 HP (<https://www.koka.ac.jp/campuslife/facilities.html>) より引用しました。

【オンライン参加】 本例会では、オンライン会議システム「Zoom」を使用いたします。
オンライン参加の方は、以下の URL よりご参加ください。

【発表資料】 資料は下記の URL よりダウンロードしてください。資料は当日の報告までにアップロードされます。
・発表資料

■■■■■■■■■■ 事務局より ■■■■■■■■■■

【例会報告のお願い】
例会報告について、会員の皆さまのご協力をお願いいたします。
ご希望の方は、例会担当理事もしくは事務局までご連絡をお願いします。

【第 41 回大会の動画公開について】
第 41 回大会の模様を収録した動画を YouTube に公開いたしました。下記の URL より視聴いただけます。

➤ 自由研究発表
➤ シンポジウム

なお、動画の公開は 1 月末までとさせていただきます。2 月以降に動画の視聴を希望される場合は、事務局まで申し出ください。視聴方法をご連絡いたします。

【会費納入のお願い】
2026 年度学会費の納入をお願いいたします。一般会員は 7,000 円、学生会員は 3,500 円です。
名誉会員につきましてはご納入の必要はございません。
会費の納入状況につきましては、遠慮なく事務局までお問い合わせください。

郵便振替口座番号： 0 1 0 0 0 － 8 － 3 4 2 2 7 加入者名： 関西教育行政学会

他の金融機関から当学会郵便振替口座へお振込みをしていただく際は、以下の振込用の店名・預金種目・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	9 9 0 0
店番	1 0 9
店名（カナ）	一〇九店 （イチゼロキュウ店）
預金種目	当座
口座番号	0 0 3 4 2 2 7
カナ氏名 （受取人名）	カンサイキョウイクギョウセイガツカイ （全て大文字）

【事務局からのお願い】

所属、住所、メールアドレス等が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

【事務局の連絡先】

住所：〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科

教育行政学研究室 気付

Mail : kansaisea@gmail.com

【例会報告概要】

12 月大会	12 月 14 日（京都大学吉田キャンパス総合研究 2 号館第 1 講義室） 【司会】中島 千恵（京都文教大学ともいき研究推進センター客員研究員・元京都文教大学教授）
【報告】 江上 直樹 会員（大阪大谷大学） 「地域を支える人材」を育成する上での社会教育上の課題 ―舞鶴市におけるアンケート調査およびインタビュー調査をもとに―	
昨今、人口減少社会が進展していく中で公共的な活動を充実させていくためには、行政だけでなく民間団体や市民が共に協働し地域課題に取り組んでいくことが必要とされるとともに、地域課題の解決に取り組む人材の育成が重要視されている。社会教育の文脈においても、教育振興基本計画において「身につけた知識・技能を地域や社会での活動に生かしている者」の割合の向上を目標としているところである。また、優良公民館表彰の審査委員コメントを見ても、そうした人材を育成する上で「異世代交流」を推進することを評価する傾向が見られる。そこで本研究では、社会教育にて「地域を支える人材」を育成するうえで「異世代交流」を行うことは重要なのか、また、社会教育施設において、「異世代交流」を促す事業を推進する中で課題となるようなことは何かを検討するために、舞鶴市の市民および公民館職員を対象としてアンケート調査およびインタビュー調査を行った。 調査の結果として、「地域を支える人材」を育成するにあたっては世代を超えた多様な人々との交流をうながすとともに、他地域の現状についても情報を収集できるような環境が重要であることが示された。さらに、公民館の課題として、雇用条件の関係から長期的な視野をもって公民館職員の専門性の向上を図ることの難しさが浮き彫りとなった。	
【報告】 新谷龍太郎 会員（同志社女子大学） 学校運営協議会における熟議と居場所の接続 ―こども食堂・学習支援拠点を介した社会関係資本の再構築―	
本発表では、中学校区を単位とした学校運営協議会にこども食堂が参画する可能性を検討することで、先行研究で指摘されていたマイノリティ家庭を含めた熟議の実質化や、「居場所」をテーマとする地域資源の活用について検討した。 近年広がりを見せるこども食堂は、学校外の居場所としてこどもの生活と学びを包括的に支える実践として注目されており、多様な人をつなぐ拠点として着目されている。ただし、こども食堂は制度の狭間にあるこどもや家庭に対するボランタリーな取り組みである。そこで、こども食堂の参画事例を通じて、地域の社会福祉や教育行政制度の課題に着目した。 学校運営協議会への参加や関係者へのインタビューから、次のことが明らかになった。一つは、制度的には支援型コミュニティ・スクールであっても、それまでの学校と地域の協働の歴史を踏まえ、カリキュラムを共に構想し熟議する場となり得ることである。次に、こども食堂は地域の社会資源がつながるハブ機能を有するが、学校運営協議会という公式の場では発言が制約されることである。三つ目は、地域学校協働活動推進委員という公的な役割が、地域で福祉実践を行う団体を中心とした橋渡し型社会資本を生み出す可能性があることである。	